# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日


上場会社名　株式会社クレハ　　上場取引所　東
コード番号　4023　URL　http://www.kureha.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岩崎　隆夫
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長　(氏名) 数井　明生　TEL 03-3249-4651

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月4日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 128,358 | △3.0 | 8,472 | 33.4 | 7,867 | 39.5 | 1,460 | 111.0 |
| 23年3月期 | 132,309 | △1.7 | 6,350 | 11.3 | 5,638 | 2.5 | 692 | △56.0 |

(注)包括利益　24年3月期　716百万円　(—%)　23年3月期　△2,299百万円　(—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 8.51 | 8.50 | 1.7 | 4.3 | 6.6 |
| 23年3月期 | 3.97 | 3.97 | 0.7 | 3.1 | 4.8 |

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　214百万円　23年3月期　316百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 186,223 | 88,554 | 47.0 | 510.37 |
| 23年3月期 | 181,753 | 89,500 | 48.9 | 517.47 |

(参考) 自己資本　24年3月期　87,606百万円　23年3月期　88,832百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 12,144 | △14,169 | 370 | 8,857 |
| 23年3月期 | 12,509 | △11,431 | 2,720 | 10,746 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 1,716 | 251.9 | 1.9 |
| 24年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 1,716 | 117.6 | 1.9 |
| 25年3月期(予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | | — | |

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 68,000 | 15.5 | 4,700 | 11.5 | 4,000 | 1.1 | 1,500 | — | 8.74 |
| 通期 | 140,000 | 9.1 | 10,000 | 18.0 | 8,000 | 1.7 | 3,500 | 139.7 | 20.39 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 呉羽(中国)投資有限公司 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 181,683,909 株 | 23年3月期 | 181,683,909 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 10,031,300 株 | 23年3月期 | 10,017,010 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 171,664,943 株 | 23年3月期 | 174,390,413 株 |

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 73,135 | △12.1 | 6,075 | 18.1 | 6,206 | 20.8 | 1,030 | △68.9 |
| 23年3月期 | 83,210 | △2.8 | 5,145 | 17.1 | 5,137 | 12.5 | 3,311 | 38.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 6.00 | 6.00 |
| 23年3月期 | 18.99 | 18.97 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 151,314 | 84,822 | 56.0 | 493.67 |
| 23年3月期 | 149,813 | 85,594 | 57.1 | 498.23 |

(参考) 自己資本 24年3月期 84,739百万円 23年3月期 85,530百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想については、添付資料2ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目　次

1.経営成績 …… 2

(1)　経営成績に関する分析 …… 2
(2)　財政状態に関する分析 …… 4
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
(4)　事業等のリスク …… 6

2.企業集団の状況 …… 6

3.経営方針 …… 8

(1)　会社の経営の基本方針 …… 8
(2)　目標とする経営指標 …… 8
(3)　中長期的な会社の経営戦略 …… 8
(4)　会社の対処すべき課題 …… 8

4.連結財務諸表 …… 10

(1)　連結貸借対照表 …… 10
(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
(3)　連結株主資本等変動計算書 …… 14
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
(5)　継続企業の前提に関する注記 …… 19
(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 19
(7)　表示方法の変更 …… 19
(8)　追加情報 …… 20
(9)　連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 23
（税効果会計関係） …… 26
（有価証券関係） …… 27
（退職給付関係） …… 28
（1株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 29

5.個別財務諸表 …… 30

(1)　貸借対照表 …… 30
(2)　損益計算書 …… 33

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ①当期の経営成績

(当期の概況)

(百万円)

| | 売　上　高 | 営 業 利 益 | 経 常 利 益 | 当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2012年3月期 | 128,358 | 8,472 | 7,867 | 1,460 | 8円51銭 |
| 2011年3月期 | 132,309 | 6,350 | 5,638 | 692 | 3円97銭 |
| 増　　減 | △3,950 | 2,122 | 2,228 | 768 | ― |

当期のわが国経済は、東日本大震災からの復旧本格化に復興の動きも加わり、東京電力福島第一原子力発電所事故の引き続く影響の他、欧州債務危機の拡大、新興国の金融引締め、タイの洪水等による輸出の鈍化、歴史的な円高による採算性悪化等にもかかわらず、期末に向けて持ち直し傾向が見られました。

当社及びグループ各社はこのような状況のもと、東日本大震災の余震等による障害を乗り越え、主力工場復旧へ取り組むと共に、生産挽回に注力し、一層の経費削減に努めた結果、当期の連結売上高は前期比3.0%減の1,283億58百万円、営業利益は前期比33.4%増の84億72百万円、経常利益は前期比39.5%増の78億67百万円となりました。

当期純利益につきましては、東日本大震災に伴う災害損失等を計上いたしましたが、前期比111.0%増の14億60百万円となりました。

なお、当社の当期の配当金は、前期に引き続き1株につき年間10円とさせていただきました。

(当期のセグメント別の概況)

(百万円)

| | 売　　上　　高 | | | 営　　業　　損　　益 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 前 期 | 当 期 | 増 減 | 前 期 | 当 期 | 増 減 |
| 機能製品事業 | 33,391 | 31,253 | △2,137 | 363 | 534 | 171 |
| 化学製品事業 | 33,552 | 30,182 | △3,369 | 5,202 | 4,715 | △487 |
| 樹脂製品事業 | 41,091 | 37,672 | △3,418 | 1,789 | 2,226 | 436 |
| 建設関連事業 | 12,759 | 16,300 | 3,540 | △386 | 1,114 | 1,501 |
| その他関連事業 | 11,514 | 12,950 | 1,435 | 38 | 932 | 893 |
| 消　　去 | ― | ― | ― | △657 | △1,051 | △393 |
| 連結合計 | 132,309 | 128,358 | △3,950 | 6,350 | 8,472 | 2,122 |

機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂は電気・電子素材用途の需要が低迷いたしましたが、自動車用途の需要が増加し、又、米国における合弁事業の業績も回復し、売上げ、営業利益共に前期に比べ増加いたしました。ふっ化ビニリデン樹脂は、工業用素材用途の需要が低迷いたしましたが、リチウムイオン二次電池用バインダー用途の需要が増加し、売上げ、営業利益共に前期に比べ増加いたしました。

炭素製品分野では、特殊炭素材料は電池用負極材用途の輸出が減少し、炭素繊維は期後半に太陽電池向けシリコン製造装置用断熱材の需要に陰りが見られ、この分野の売上げは前期に比べ減少いたしましたが、前期までの設備投資に伴う償却費負担が減少し、営業利益は増加いたしました。

PGA(ポリグリコール酸)樹脂は、米国における工場建設が完了したものの、試運転段階にあり、営業損失は前期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比6.4%減の312億53百万円となり、営業利益は前期比47.3%増の5億34百万円となりました。

化学製品事業

医薬・農薬分野では、農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」は輸出が増加いたしましたが、抗悪性腫瘍剤「クレスチン」、慢性腎不全用剤「クレメジン」共に売上げが減少し、この分野の営業利益は前期に比べ減少いたしました。

工業薬品分野では、か性ソーダ・塩酸等の無機薬品類、クロルベンゼン類は、一部に震災からの需要回復の遅れがあり、この分野の売上げ、営業利益共に前期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比10.0%減の301億82百万円となり、営業利益は前期比9.4%減の47億15百万円となりました。

樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」は前期に比べ売上げが増加し、家庭用ラップ「NEWクレラップ」は原料である塩化ビニリデン樹脂製造工場の操業度回復に第2四半期まで時間を要しましたが、第3四半期から挽回し、この分野の営業利益は前期に比べ増加いたしました。

業務用食品包装材分野では、多層ボトルの売上げは前期並みとなりましたが、塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルムは売上げが減少いたしました。又、ラミネート用ハイバリア・フィルム「ベセーラ」は事業譲渡いたしました。欧州子会社では売上げは増加したものの、材料費が高騰したために減益となりましたが、クレハ・ベトナムの製品は売上げの増加とコスト削減により収益を改善いたしました。この分野の営業利益は前期に比べ増加いたしました。

包装機械は自動充填結紮機の輸出が増加し、中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドは塩化ビニリデン樹脂製造工場の操業度回復に時間を要し、販売数量は減少いたしましたが、販売価格は上昇し、両製品共、営業利益は前期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比8.3%減の376億72百万円となり、営業利益は前期比24.4%増の22億26百万円となりました。

建設関連事業

建設事業は、震災の影響により前期から繰り越された公共工事の完工に加え、復旧・復興関連工事により前期に比べ売上げは大幅に増加いたしました。営業損益は売上げの増加に加え採算改善の取り組みの効果もあり、前期の営業損失から営業利益となりました。

エンジニアリング事業は、震災の影響により前期から繰り越された工事の進捗があったものの、新規の大型案件受注がなく、前期に比べ売上げは減少いたしましたが、経費削減等に努めた結果、営業利益は増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比27.7%増の163億円となり、営業損益は3億86百万円の営業損失から11億14百万円の営業利益となりました。

その他関連事業

運送事業は、期後半では震災復興需要により高稼働となりましたが、期前半での取引先企業が被災した影響などによる稼動減を補うに至らず、前期に比べ売上げ、営業利益共に減少いたしました。

環境事業は、既存事業所（福島県いわき市）において震災による廃棄物処理が大幅に増加したことに加え、新事業所（神奈川県川崎市）での受注量・受注単価の増加もあり、前期に比べ売上げは大幅に増加いたしました。又、営業損益は前期の営業損失から営業利益となりました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比12.5%増の129億50百万円となり、営業利益は前期の38百万円から9億32百万円に増加いたしました。

②次期の見通し

(百万円)

| | 売　上　高 | 営 業 利 益 | 経 常 利 益 | 当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2013年3月期 | 140,000 | 10,000 | 8,000 | 3,500 | 20円39銭 |
| 2012年3月期 | 128,358 | 8,472 | 7,867 | 1,460 | 8円51銭 |
| 増　　減 | 11,641 | 1,527 | 132 | 2,039 | ― |

2012年度は、国内では復興需要・エコカー補助金・メガソーラー計画などのプラス要因が見込まれるものの、中東の地政学的リスクの顕在化による原燃料の高騰が懸念されること、欧州債務問題が長期化することなどにより、引き続き不透明な事業環境が継続すると想定されます。

こうした環境のもと、「機能製品事業」におきましては、PPS樹脂は自動車向け需要が堅調に推移し、又、ふっ化ビニリデン樹脂はリチウムイオン二次電池（LiB）バインダー用途向けに伸張すると見込んでおります。炭素繊維については太陽電池向け需要の調整局面が年末まで続く可能性がありますが、中期的には市場成長が期待され、品質向上、コスト競争力の強化を図ると共に、生産販売体制のグローバルなネットワークの構築を引き続き進めてまいります。リチウムイオン二次電池(LiB)用負極材は、今後のHEV、PHEV及びEV向けの需要増加が期待され、グローバルな事業展開及び供給体制の整備を進めてまいります。PGA（ポリグリコール酸）樹脂は市場開拓を推進してまいります。「化学製品事業」におきましては、引き続き農薬の市場拡大を図ってまいります。「樹脂製品事業」におきましては、業務用食品包装フィルムはベトナム生産拠点でのコスト競争力の強化を図り、コンシューマー・グッズはリニューアル等による価値訴求を継続しさらなる収益性向上を推進してまいります。「建設関連事業」におきましては、原価低減等による安定的な収益基盤の確立を目指し、「その他関連事業」におきましては、環境修復及び産業廃棄物処理事業での収益力の一層の強化を推進してまいります。これら諸施策を通じて、当社及びグループ各社は、年間利益目標を達成するべく努力してまいります。

以上の具体的施策に基づく通期の連結業績といたしましては、売上高は1,400億円（前期比9.1%増）、営業利益は100億円（前期比18.0%増）、経常利益は80億円（前期比1.7%増）、当期純利益については35億円（前期比139.7%増）と見通しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産に関する分析

当期末の資産の部につきましては、流動資産は、震災直後の売上げ・生産減少からの回復による債権・たな卸資産の増加、前期末における緊急時の手元流動性確保からの解除による現金及び預金の減少等を差引きした結果、前期末に比べ26億60百万円増の668億21百万円となりました。有形固定資産は、海外生産拠点を含む高水準の設備投資が償却費を上回り、前期末に比べ32億円増の871億18百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価が前期末より下落したことにより、前期末に比べ13億61百万円減の314億43百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前期末に比べ44億70百万円増の1,862億23百万円となりました。

負債の部につきましては、有利子負債は社債の増加と借入金の減少との差引きとして、前期末に比べ17億99百万円増の566億83百万円となり、操業度回復に伴う仕入債務の増加、震災後の復旧工事進捗に伴う災害損失引当金の減少等により、負債合計として前期末に比べ54億16百万円増の976億69百万円となりました。

純資産の部につきましては、当期純利益14億60百万円を計上、剰余金の配当17億16百万円を実施し、投資有価証券・為替に係る評価・換算差額の減少、少数株主持分の増加などの差引きとして、純資産合計は、前期末に比べ9億46百万円減の885億54百万円となりました。

このような総資産の変動は、震災による債権債務の変動、株価等の外部要因を除いて、海外等の設備投資及び一部設備稼働に伴い、追加的資金調達を行うなど事業展開を進めたことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

（百万円）

| | 前期 | 当期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,509 | 12,144 | △364 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △11,431 | △14,169 | △2,737 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,720 | 370 | △2,349 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △264 | △285 | △20 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 3,532 | △1,938 | △5,471 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,213 | 10,746 | 3,532 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | － | 50 | 50 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 10,746 | 8,857 | △1,888 |
| 有利子負債の期末残高 | 54,884 | 56,683 | 1,799 |

営業活動によるキャッシュ・フローは121億44百万円の収入となり、前期に比べ3億64百万円収入が減少いたしました。これは、税金等調整前当期純利益が増加した一方、災害損失引当金の取崩しによる支出が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは141億69百万円の支出となり、前期に比べ27億37百万円支出が増加いたしました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億70百万円の収入となり、前期に比べ23億49百万円収入が減少いたしました。これは、前期に比べ長期借入金による調達が減少したことやコマーシャル・ペーパーの償還を行ったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ18億88百万円減少し、88億57百万円となりました。

（参考）キャッシュ･フロー関連指標の推移

| | 2008年3月期 | 2009年3月期 | 2010年3月期 | 2011年3月期 | 2012年3月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 55.2 | 52.4 | 52.2 | 48.9 | 47.0 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 60.0 | 35.6 | 44.0 | 36.9 | 36.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%） | 46.8 | 25.9 | 33.0 | 22.8 | 21.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 24.0 | 17.2 | 21.1 | 18.0 | 15.7 |

（注）自己資本比率：（純資産－少数株主持分－新株予約権）／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：キャッシュ・フロー／有利子負債
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額
＊各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
キャッシュ･フローは、営業キャッシュ･フローを利用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益を向上させ、又、資産効率を高めることにより企業価値を向上させることが株主の皆様の利益につながるものと考えております。利益の配分については、業績変動の影響はあるものの、安定的・継続的な配当を実施することが肝要であり、その上で企業体質の強化・将来の事業展開に備えた内部留保に充当することを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては､昨年発生した東日本大震災の影響により当期純利益が減少するものの、この方針に基づき、1株につき5円を実施いたします。これにより中間配当金5円を加えた年間配当金は1株につき10円となります。

又、次期の配当金については、予想利益の達成を勘案して1株あたり10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載において将来に関する事項は、本決算短信提出日現在におけるものとなっております。

・業績の変動要因について

当社グループの事業分野は、PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂、炭素製品等を中心とする「機能製品事業」、工業薬品、医薬品、農薬等を中心とする「化学製品事業」、食品包装材、家庭用品を中心とする「樹脂製品事業」、建設、エンジニアリングを中心とする「建設関連事業」、更に環境関連事業や物流等の事業を含む「その他関連事業」と多岐にわたっており、地域的にも国内及び欧州、北米、アジアにおいて事業展開しております。

従いまして事業遂行上のリスクとしては、国内外の景気動向、製品の市場価格動向、ナフサ・石炭等の原燃料価格の変動、予期し得ない重大な品質問題、国内の医療保険制度における薬価改定、海外事業におけるカントリーリスク、為替相場の変動等、多岐にわたりますが、事業の多角化、現地生産等によりリスクの分散化を図っております。

又、当社グループは当期末において、長期的な保有を目的とする投資有価証券等を合計で168億82百万円(連結総資産の9.1%)保有しており、株式市場における時価や発行会社の財政状態の著しい変化により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

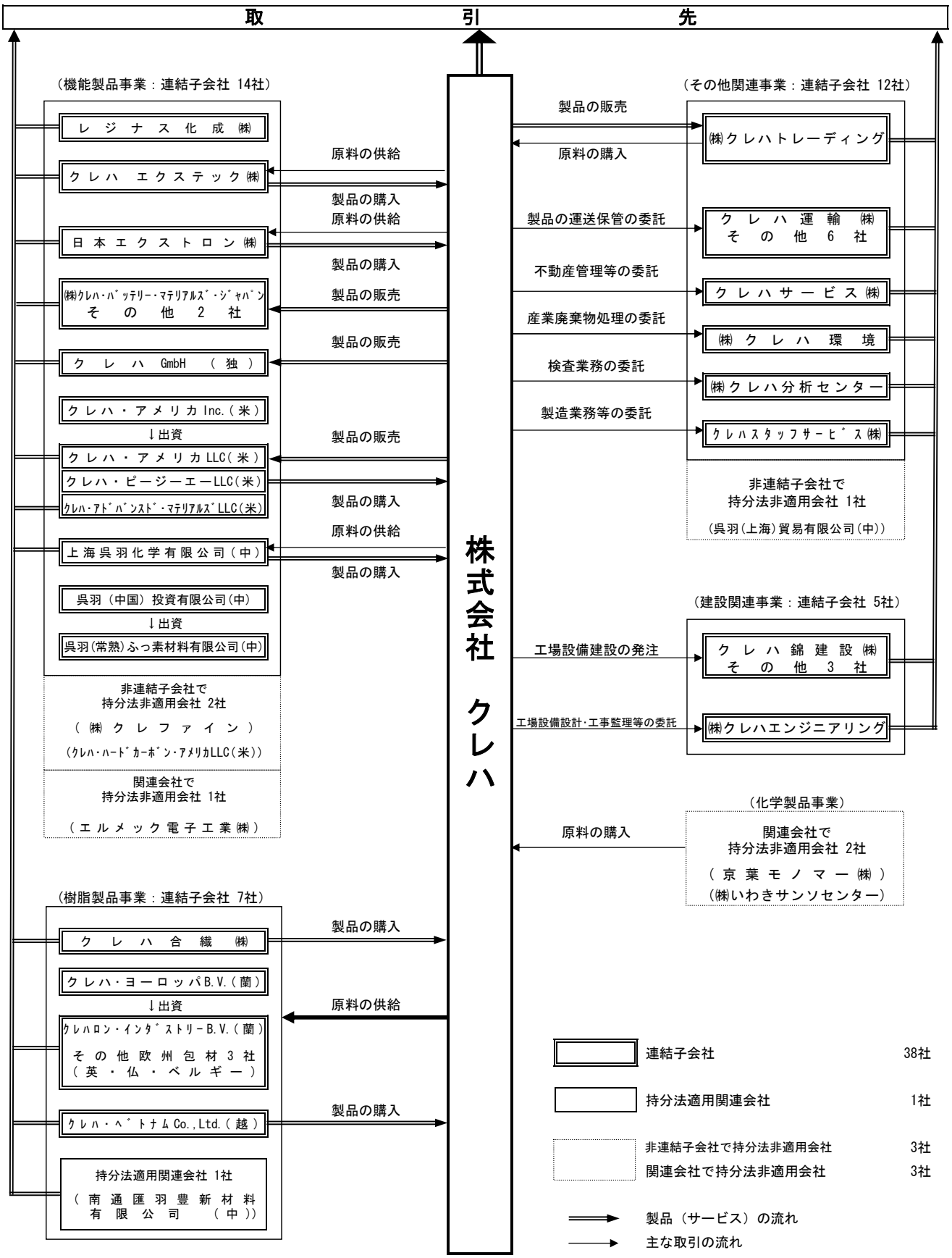
又、当社グループは化学製造業を中核事業としており、製造物に関するリスク、製造行為に係るリスクを強く認識し、レスポンシブル・ケア活動（環境保全、保安防災等に関する自主的管理活動）への継続的な取り組みに注力しております。特に、主要製品の製造が生産本部いわき事業所に集中していることによるリスクを意識し、当事業所を中心に環境保全や安全確保に関する取り組みを不断に進めております。

## 2. 企業集団の状況

事業の内容

当企業集団は、当社及び子会社41社(内、連結子会社38社)、関連会社4社(内、持分法適用会社1社)から構成され、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、更に各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策及びその他のサービス等の事業活動を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。




注) 1. ㈱クレハは、機能・化学・樹脂の各製品の販売を行っております。
2. その他関連事業の㈱クレハトレーディングは、機能・化学・樹脂の各製品の販売も行っており、レジナス化成㈱に出資しております。
3. クレハ・アメリカLLCはクレハ・アメリカInc.の全額出資の子会社として設立されました。
4. 呉羽(中国)投資有限公司は、当社の全額出資の子会社として設立されました。
5. 呉羽(常熟)ふっ素材料有限公司は、呉羽(中国)投資有限公司の全額出資の子会社として設立されました。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人と自然を大切にします。”“常に変革を行い、成長し続けます。”“価値ある商品を創出して、社会の発展に貢献します。” という企業理念に基づき活動し、“エクセレント・カンパニー”を目指し挑戦し続けます。

又、コンプライアンス（法令及び社会的規範の遵守）を重視し、公正で自由な競争に基づく事業活動、正確で有用な情報の適時適切な開示、地域社会への積極的な貢献、地球環境の保護などにも当社グループをあげて真摯に取り組んでまいります。

以上を経営の基本方針とし、当社グループ全体の企業価値を最大限に高めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、「グローバルな成長の実現」、「新規事業の着実な成果実現」と企業価値向上を重視する観点から「売上高」、「営業利益」、及び資産効率の指標である「総資産経常利益率（ROA）」を目標とする経営指標とし、その向上に取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「中期経営計画Grow Globally-Ⅱ」（略称：「中計GG-Ⅱ」）で定めた事業戦略を機動的に実行し、「グローバルな成長の実現」、「新規事業の着実な成果実現」と企業価値向上を重視した経営を行ってまいります。

具体的には、ふっ化ビニリデン樹脂の中国プラント新設等機能製品の事業拡大、慢性腎不全用剤「クレメジン」の欧米展開、クレハロンのグローバル展開による利益拡大、PGA事業の展開加速、大型リチウムイオン二次電池（LiB）用負極材「カーボトロン」事業化推進等、新規事業の着実な育成に取り組んでまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

2011年度のわが国経済は、東日本大震災により景気が後退した後、サプライチェーンの復旧とともに需要は回復傾向となりましたが、欧州債務問題、タイ洪水等による世界経済の減速、円高の定着、電力不安といった問題があり、厳しい事業環境となりました。

当社グループは、いわき事業所をはじめ、グループ会社も東日本大震災とその後の余震で被災いたしましたが、グループ一丸となり復旧に取り組み、早期の生産再開を果たしました。再開後、生産設備は高水準の稼働を維持し、大幅な経費削減とあわせて営業利益は前期比増となりました。当期純利益についても災害損失等を計上いたしましたが、前期を上回りました。

今後のわが国の経済見通しは、復興需要、海外経済の持ち直し等のプラス要因はあるものの、欧州債務問題、原燃料価格の高騰等が懸念され、予断を許さない状況です。

このような中、当社グループは、震災を機に「当社の歴史を紡いできた福島県及びいわき市とともに復興を果たすべく、いわき事業所を世界各地の工場のマザー工場とし、又、隣接する複数の研究所を研究開発拠点として、それぞれ位置づけ、地域との共生を図りながら価値あるモノづくりを進めていくこと」を再確認いたしました。新たに「中期経営計画Grow Globally-Ⅱ」（2012年度～2015年度）を策定し、「競争優位にある既存事業の強みを更に伸ばしながら、新規事業を育成・拡大すること」、「増産及び新規投資によるグローバルな成長と投資回収を図ること」に注力し、2015年度目標の達成とそれによる企業価値向上を図ってまいります。

① 新規事業の推進と既存事業の収益拡大

PGA（ポリグリコール酸）樹脂と大型リチウムイオン二次電池（LiB）用負極材「カーボトロン」を次世代の重点事業と位置づけ、事業の立ち上げを着実に推進するとともに、ふっ化ビニリデン樹脂の事業拡大、慢性腎不全用剤「クレメジン」、農業用殺菌剤「メトコナゾール」、業務用包装材料「クレハロン」等の海外展開に取り組んでまいります。

② 震災を踏まえたリスク・マネジメント

当社は、東日本大震災発生により顕在化し、対策を強化していくべきリスク課題を洗い出し、リスク・マネジメント委員会及び経営会議の議論を踏まえて、「従業員の安全、保安の確保」と「製造設備・品質・ロジスティクスにわたる管理体制の整備」を進めております。今後もリスク管理体制の維持向上と中長期のリスク課題の回避、軽減を図るため、対策を実行してまいります。

③ 企業理念に基づいた活動

「エクセレント・カンパニー」を目指し、コーポレート・ガバナンス、内部統制システム、コンプライアンスと安全を重視した企業体質の強化、成長の原動力となる人財の育成・確保に向けての取り組みを一層強化してまいります。

＜コーポレート・ガバナンス＞

・取締役会は、業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役2名を含む10名以内で構成し、重要な経営事項の決定と業務執行の監督を行っております。

・経営会議は、代表取締役社長及び代表取締役社長が指名する執行役員で構成し、中長期経営戦略及び基本方針等について審議しております。

・連結経営会議を定期的に開催し、当社グループの基本的な運営方針等の意見交換を行い、連結経営の強化を図っております。

・事業年度毎の経営に対する責任を明確にするため、取締役及び執行役員の任期は1年としております。

＜内部統制＞

・内部統制の強化については、内部統制システムの基本方針を制定し、当社及びグループ各社が業務遂行に当たり、法令を遵守し、業務を適正に遂行する体制を確保するよう各種委員会の設置や社内規程の整備をすすめております。

・「財務報告に係る内部統制」に関しましても「基本規程」を制定し、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営者による評価及び公認会計士等による監査」を実施し、財務報告の信頼性の確保を図り、経営者（代表取締役）の責任の下、「内部統制報告書」を作成しております。

＜レスポンシブル・ケア活動（環境保全、保安防災等に関する自主的管理活動）＞

当社グループは、環境負荷の低減、製品の安全確保及び安全操業等、環境と安全と健康の課題について積極的に取り組んでおります。グループ会社を含めた「オールクレハ・レスポンシブル・ケア協議会」を推進役として、環境保全、保安防災、労働安全衛生、品質保証、製品安全、物流安全、エネルギー管理、地域との共生を柱としたレスポンシブル・ケア活動を積み重ね、当社グループとしてレスポンシブル・ケア活動のレベルアップを図ってまいります。

④ その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社子会社の株式会社クレファインの製品輸出業務に関し、過年度において少額特例を利用した不正な手続きがあったとして、株式会社クレファイン及び株式会社クレファインの元管理部長が外国為替及び外国貿易法違反並びに関税法違反で、2011年12月20日に略式命令を受けました。又、株式会社クレファインが当社から分社する以前に、当社において同様の法令に違反した手続きがあり、当社及び株式会社クレファインは、2012年2月27日に経済産業省から警告を受け、共に、一般包括許可の取消を受けました。当社グループはこの事実を厳粛に受け止め、輸出業務プロセスの管理体制の更なる強化に努め再発防止を図るとともに、当社代表取締役を委員長とする貿易管理委員会より再発防止策を当社グループ内に通達いたしました。今後とも、コンプライアンスの実践を徹底し、適正に業務を遂行する体制の確保に注力してまいります。

## 4. 連結財務諸表
### (1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2011年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2012年3月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,746 | 8,857 |
| 受取手形及び売掛金 | 27,294 | 29,586 |
| 商品及び製品 | 12,800 | 15,540 |
| 仕掛品 | 1,381 | 1,118 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,013 | 5,493 |
| 繰延税金資産 | 3,374 | 2,630 |
| その他 | 3,648 | 3,665 |
| 貸倒引当金 | △98 | △69 |
| 流動資産合計 | 64,161 | 66,821 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 28,519 | 29,897 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 22,711 | 33,387 |
| 土地 | 13,026 | 13,454 |
| 建設仮勘定 | 17,886 | 8,537 |
| その他（純額） | 1,774 | 1,841 |
| 有形固定資産合計 | 83,917 | 87,118 |
| 無形固定資産 | 868 | 840 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 18,184 | 16,882 |
| 出資金 | 6,422 | 6,838 |
| 長期貸付金 | 1,976 | 2,209 |
| 繰延税金資産 | 1,021 | 839 |
| その他 | 5,316 | 4,996 |
| 貸倒引当金 | △116 | △322 |
| 投資その他の資産合計 | 32,805 | 31,443 |
| 固定資産合計 | 117,591 | 119,402 |
| 資産合計 | 181,753 | 186,223 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2011年3月31日） | 当連結会計年度<br>（2012年3月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 14,156 | 19,262 |
| 短期借入金 | 13,455 | 16,049 |
| 未払金 | 6,378 | 6,123 |
| 未払法人税等 | 673 | 576 |
| 未払費用 | 4,536 | 4,665 |
| 賞与引当金 | 1,977 | 2,061 |
| 役員賞与引当金 | 28 | 65 |
| 災害損失引当金 | 1,821 | 579 |
| その他 | 6,025 | 7,933 |
| 流動負債合計 | 49,051 | 57,316 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 17,429 | 15,634 |
| 繰延税金負債 | 2,842 | 1,827 |
| 退職給付引当金 | 769 | 650 |
| 役員退職慰労引当金 | 365 | 336 |
| 環境対策引当金 | 163 | 163 |
| 資産除去債務 | 774 | 785 |
| その他 | 855 | 953 |
| 固定負債合計 | 43,200 | 40,352 |
| 負債合計 | 92,252 | 97,669 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,460 | 12,460 |
| 資本剰余金 | 9,456 | 9,149 |
| 利益剰余金 | 71,935 | 71,988 |
| 自己株式 | △4,542 | △4,546 |
| 株主資本合計 | 89,310 | 89,051 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,723 | 3,609 |
| 繰延ヘッジ損益 | △36 | △5 |
| 為替換算調整勘定 | △4,164 | △5,048 |
| その他の包括利益累計額合計 | △477 | △1,444 |
| 新株予約権 | 64 | 82 |
| 少数株主持分 | 603 | 864 |
| 純資産合計 | 89,500 | 88,554 |
| 負債純資産合計 | 181,753 | 186,223 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 2010年4月1日<br>至 2011年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 2011年4月1日<br>至 2012年3月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 132,309 | 128,358 |
| 売上原価 | 98,674 | 93,368 |
| 売上総利益 | 33,634 | 34,990 |
| 販売費及び一般管理費 | 27,284 | 26,518 |
| 営業利益 | 6,350 | 8,472 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 61 | 55 |
| 受取配当金 | 590 | 628 |
| 持分法による投資利益 | 316 | 214 |
| 設備賃貸料 | 55 | 53 |
| 負ののれん償却額 | 21 | － |
| その他 | 286 | 237 |
| 営業外収益合計 | 1,331 | 1,189 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 690 | 787 |
| 売上割引 | 487 | 383 |
| 為替差損 | 452 | 178 |
| その他 | 413 | 444 |
| 営業外費用合計 | 2,043 | 1,794 |
| 経常利益 | 5,638 | 7,867 |
| 特別利益 | | |
| 事業譲渡益 | － | 700 |
| 固定資産売却益 | 3 | 132 |
| 投資有価証券売却益 | 210 | 80 |
| 保険差益 | 236 | 24 |
| 貸倒引当金戻入額 | 242 | － |
| その他 | 16 | 208 |
| 特別利益合計 | 708 | 1,145 |
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | 3,372 | 3,797 |
| 固定資産除売却損 | 333 | 1,529 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 184 | － |
| その他 | 699 | 497 |
| 特別損失合計 | 4,590 | 5,824 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,757 | 3,188 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,290 | 1,018 |
| 法人税等調整額 | △494 | 483 |
| 法人税等合計 | 795 | 1,501 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 961 | 1,686 |
| 少数株主利益 | 269 | 226 |
| 当期純利益 | 692 | 1,460 |

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2010年4月1日<br>至　2011年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2011年4月1日<br>至　2012年3月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 961 | 1,686 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,272 | △116 |
| 繰延ヘッジ損益 | △36 | 30 |
| 為替換算調整勘定 | △1,952 | △890 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | － | 6 |
| その他の包括利益合計 | △3,260 | △969 |
| 包括利益 | △2,299 | 716 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △2,550 | 493 |
| 少数株主に係る包括利益 | 250 | 223 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 2010年4月1日<br>至 2011年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 2011年4月1日<br>至 2012年3月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 12,460 | 12,460 |
| 当期末残高 | 12,460 | 12,460 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 9,948 | 9,456 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 1 | △0 |
| 欠損填補 | △493 | △306 |
| 当期変動額合計 | △491 | △306 |
| 当期末残高 | 9,456 | 9,149 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 72,500 | 71,935 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,754 | △1,716 |
| 当期純利益 | 692 | 1,460 |
| 連結範囲の変動 | － | △0 |
| 欠損填補 | 493 | 306 |
| その他 | 3 | 3 |
| 当期変動額合計 | △565 | 53 |
| 当期末残高 | 71,935 | 71,988 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1,253 | △4,542 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △3,301 | △7 |
| 自己株式の処分 | 13 | 2 |
| 当期変動額合計 | △3,288 | △4 |
| 当期末残高 | △4,542 | △4,546 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 93,655 | 89,310 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,754 | △1,716 |
| 当期純利益 | 692 | 1,460 |
| 自己株式の取得 | △3,301 | △7 |
| 自己株式の処分 | 14 | 2 |
| 連結範囲の変動 | － | △0 |
| 欠損填補 | － | － |
| その他 | 3 | 3 |
| 当期変動額合計 | △4,345 | △258 |
| 当期末残高 | 89,310 | 89,051 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 2010年4月1日<br>至 2011年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 2011年4月1日<br>至 2012年3月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 4,990 | 3,723 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,267 | △113 |
| 当期変動額合計 | △1,267 | △113 |
| 当期末残高 | 3,723 | 3,609 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | ― | △36 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △36 | 30 |
| 当期変動額合計 | △36 | 30 |
| 当期末残高 | △36 | △5 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △2,225 | △4,164 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,938 | △884 |
| 当期変動額合計 | △1,938 | △884 |
| 当期末残高 | △4,164 | △5,048 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,764 | △477 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,242 | △967 |
| 当期変動額合計 | △3,242 | △967 |
| 当期末残高 | △477 | △1,444 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 54 | 64 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 9 | 18 |
| 当期変動額合計 | 9 | 18 |
| 当期末残高 | 64 | 82 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 347 | 603 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 256 | 260 |
| 当期変動額合計 | 256 | 260 |
| 当期末残高 | 603 | 864 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2010年4月1日<br>至　2011年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2011年4月1日<br>至　2012年3月31日） |
|---|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 96,822 | 89,500 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,754 | △1,716 |
| 当期純利益 | 692 | 1,460 |
| 自己株式の取得 | △3,301 | △7 |
| 自己株式の処分 | 14 | 2 |
| 連結範囲の変動 | － | △0 |
| 欠損填補 | － | － |
| その他 | 3 | 3 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,976 | △687 |
| 当期変動額合計 | △7,321 | △946 |
| 当期末残高 | 89,500 | 88,554 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 2010年4月1日<br>至 2011年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 2011年4月1日<br>至 2012年3月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,757 | 3,188 |
| 減価償却費 | 10,265 | 9,580 |
| のれん及び負ののれん償却額 | 76 | 98 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △205 | 186 |
| 前払年金費用の増減額（△は増加） | 167 | 85 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △443 | △113 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 3 | △28 |
| 災害損失引当金の増減額（△は減少） | 1,821 | △1,242 |
| 受取利息及び受取配当金 | △651 | △684 |
| 支払利息 | 690 | 787 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △316 | △214 |
| 有形及び無形固定資産除売却損益（△は益） | 329 | 1,396 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益） | 48 | 88 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益） | △210 | △79 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 6,339 | △2,481 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 1,160 | △3,133 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | 44 | △88 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △4,578 | 5,237 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △5 | 37 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | △1,975 | 1,217 |
| その他 | 299 | △985 |
| 小計 | 14,616 | 12,854 |
| 利息及び配当金の受取額 | 898 | 968 |
| 利息の支払額 | △696 | △773 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △2,308 | △903 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,509 | 12,144 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 2010年4月1日<br>至 2011年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 2011年4月1日<br>至 2012年3月31日） |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △12,057 | △14,454 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 53 | 214 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △245 | △906 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △18 | △18 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,058 | 581 |
| 子会社株式の取得による支出 | △50 | － |
| 貸付けによる支出 | △60 | △426 |
| 貸付金の回収による収入 | 90 | 144 |
| 事業譲受による支出 | △14 | － |
| その他 | △189 | 694 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △11,431 | △14,169 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少） | 4,000 | △4,000 |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △1,017 | 2,962 |
| 長期借入れによる収入 | 4,793 | 3,399 |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,883 | △5,179 |
| 社債の発行による収入 | 4,965 | 4,966 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | － | 50 |
| 自己株式の取得による支出 | △3,301 | △7 |
| 配当金の支払額 | △1,754 | △1,716 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △7 | △13 |
| その他 | △74 | △91 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,720 | 370 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △264 | △285 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 3,532 | △1,938 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,213 | 10,746 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | － | 50 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 10,746 | 8,857 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

（ⅰ）連結子会社の数　　38社

主要な会社名：㈱クレハトレーディング、クレハ運輸㈱、クレハ錦建設㈱、クレハ合繊㈱、クレハサービス㈱、㈱クレハ環境、㈱クレハエンジニアリング、クレハ エクステック㈱、㈱クレハ分析センター、クレハスタッフサービス㈱、日本エクストロン㈱、㈱クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン、クレハロン・インダストリーB.V.、クレハGmbH、クレハ・ヨーロッパB.V.、クレハ・アメリカInc.、上海呉羽化学貿易有限公司、クレハ・ピージーエーLLC、クレハ・ベトナムCo.,Ltd.、呉羽(中国)投資有限公司、呉羽(常熟)ふっ素材料有限公司

なお、当連結会計年度より、新たに設立したクレハ・アメリカLLC、㈱クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン、㈱KHJ2、呉羽（中国）投資有限公司及び呉羽（常熟）ふっ素材料有限公司を連結の範囲に含めております。又、前連結会計年度において非連結子会社でありました㈱CNPJは重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

（ⅱ）非連結子会社の数　　3社

会社名：㈱クレファイン、呉羽（上海）貿易有限公司、クレハ・ハードカーボン・アメリカLLC

なお、上記3社の総資産、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

（ⅰ）持分法適用関連会社の数　1社

会社名：南通匯羽豊新材料有限公司

（ⅱ）持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数　6社

主要な会社名：㈱クレファイン、呉羽（上海）貿易有限公司

なお、上記6社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

上記に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書（2011年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「事業撤退損」（当連結会計年度29百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「事業撤退損」に表示していた422百万円は、特別損失の「その他」として組替えております。

(8) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度<br>(2011年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2012年3月31日) |
|---|---|---|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 163,339百万円 | 162,961百万円 |

2 担保資産

| | 前連結会計年度<br>(2011年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2012年3月31日) |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 13,330百万円 | 16,702百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 9,728百万円 | 13,229百万円 |
| 土地 | 4,257百万円 | 3,897百万円 |
| 投資有価証券 | 4,698百万円 | 4,434百万円 |
| 計 | 32,014百万円 | 38,264百万円 |

3 保証債務

| | 前連結会計年度<br>(2011年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2012年3月31日) |
|---|---|---|
| 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 | 243百万円 | 189百万円 |

（連結損益計算書関係）

1 研究開発費

| | 前連結会計年度<br>(自　2010年4月1日<br>至　2011年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自　2011年4月1日<br>至　2012年3月31日) |
|---|---|---|
| 研究開発費 | 5,502百万円 | 5,080百万円 |

2 災害による損失

| | 前連結会計年度<br>(自　2010年4月1日<br>至　2011年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自　2011年4月1日<br>至　2012年3月31日) |
|---|---|---|
| 東日本大震災による損失 | | |
| (内訳)　操業休止期間中の固定費 | 1,329百万円 | 1,842百万円 |
| 設備復旧費用の見積等 | 1,821百万円 | 1,565百万円 |
| たな卸資産処分ほか | 221百万円 | 389百万円 |
| 計 | 3,372百万円 | 3,797百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　2010年4月1日　至　2011年3月31日)

1　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 181,683,909 | ― | ― | 181,683,909 |

2　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 2,498,103 | 7,547,257 | 28,350 | 10,017,010 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の株主買取請求による買取7,536,000株及び単元未満株式の買取11,257株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少27,000株及び単元未満株式の売却1,350株

3　新株予約権等に関する事項

| 区分 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | ― | ― | | | | 64 |

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2010年4月20日取締役会 | 普通株式 | 895 | 5 | 2010年3月31日 | 2010年6月2日 |
| 2010年10月19日取締役会 | 普通株式 | 858 | 5 | 2010年9月30日 | 2010年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2011年4月19日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 858 | 5 | 2011年3月31日 | 2011年6月2日 |

当連結会計年度（自　2011年4月1日　至　2012年3月31日）

1　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（株） | 181,683,909 | ― | ― | 181,683,909 |

2　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（株） | 10,017,010 | 20,902 | 6,612 | 10,031,300 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取20,902株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少5,800株及び単元未満株式の売却812株

3　新株予約権等に関する事項

| 区分 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計年度末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | ― | ― | | | | 82 |

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2011年4月19日取締役会 | 普通株式 | 858 | 5 | 2011年3月31日 | 2011年6月2日 |
| 2011年10月18日取締役会 | 普通株式 | 858 | 5 | 2011年9月30日 | 2011年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2012年4月17日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 858 | 5 | 2012年3月31日 | 2012年6月4日 |

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下の通りであります。

| セグメント | 主要製品等 |
|---|---|
| 機能製品事業 | PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂、制電樹脂、静電気障害対策製品<br>炭素繊維、球状活性炭、リチウムイオン電池用負極材、PGA（ポリグリコール酸）樹脂 |
| 化学製品事業 | 慢性腎不全用剤、抗悪性腫瘍剤、農業・園芸用殺菌剤、か性ソーダ、塩酸、液体塩素<br>次亜塩素酸ソーダ、モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン |
| 樹脂製品事業 | 家庭用ラップ、流し台用水切りゴミ袋、クッキングシート、プラスチック製食品保存容器<br>ふっ化ビニリデン釣糸、塩化ビニリデン・フィルム、塩化ビニリデン・コンパウンド<br>熱収縮多層フィルム、多層ボトル、自動充填結紮機（食品包装用） |
| 建設関連事業 | 土木・建築工事の施工請負業務、産業設備の設計・工事監理業務 |
| その他関連事業 | 環境修復及び産業廃棄物の処理、運送及び倉庫業務、理化学分析・測定・試験及び検査業務 |

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2010年4月1日　至　2011年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額(注)1 | 連結財務諸表計上額(注)2 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 機能製品事業 | 化学製品事業 | 樹脂製品事業 | 建設関連事業 | その他関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 33,391 | 33,552 | 41,091 | 12,759 | 11,514 | 132,309 | － | 132,309 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 880 | 342 | 1,018 | 6,951 | 7,506 | 16,699 | △16,699 | － |
| 計 | 34,271 | 33,895 | 42,110 | 19,710 | 19,021 | 149,009 | △16,699 | 132,309 |
| セグメント利益又は損失（△） | 363 | 5,202 | 1,789 | △386 | 38 | 7,007 | △657 | 6,350 |
| セグメント資産 | 54,394 | 21,883 | 27,648 | 9,746 | 12,068 | 125,741 | 56,012 | 181,753 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,382 | 1,897 | 1,875 | 120 | 845 | 8,121 | 2,144 | 10,265 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 7,814 | 1,442 | 1,986 | 25 | 1,268 | 12,537 | 1,538 | 14,076 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。
2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2011年4月1日　至　2012年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額(注)1 | 連結財務諸表計上額(注)2 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 機能製品事業 | 化学製品事業 | 樹脂製品事業 | 建設関連事業 | その他関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 31,253 | 30,182 | 37,672 | 16,300 | 12,950 | 128,358 | － | 128,358 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,516 | 347 | 957 | 10,781 | 6,878 | 20,481 | △20,481 | － |
| 計 | 32,769 | 30,530 | 38,630 | 27,081 | 19,828 | 148,840 | △20,481 | 128,358 |
| セグメント利益又は損失（△） | 534 | 4,715 | 2,226 | 1,114 | 932 | 9,523 | △1,051 | 8,472 |
| セグメント資産 | 60,884 | 21,629 | 27,214 | 11,815 | 12,548 | 134,093 | 52,130 | 186,223 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,943 | 1,735 | 1,775 | 113 | 912 | 7,480 | 2,099 | 9,580 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 8,711 | 1,285 | 1,817 | 112 | 1,072 | 13,000 | 1,359 | 14,360 |

（注）1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。
2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自　2010年4月1日　至　2011年3月31日）

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

| 日本 | ヨーロッパ | アジア | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 101,695 | 12,028 | 13,036 | 5,549 | 132,309 |

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本 | アメリカ | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 65,358 | 13,696 | 4,862 | 83,917 |

3　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2011年4月1日　至　2012年3月31日）

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | ヨーロッパ | アジア | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 97,461 | 12,311 | 12,411 | 6,174 | 128,358 |

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | アメリカ | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 66,641 | 15,554 | 4,922 | 87,118 |

3　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(2012年3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(百万円)

| | |
|---|---|
| (繰延税金資産) | |
| 固定資産等未実現利益 | 981 |
| 税務上の繰越欠損金 | 812 |
| 賞与引当金 | 781 |
| 固定資産除売却損 | 530 |
| 未払費用 | 417 |
| 試験研究費税額控除 | 410 |
| 試験研究費 | 379 |
| 和解金 | 377 |
| 減損損失 | 349 |
| 資産除去債務 | 251 |
| たな卸資産評価損 | 249 |
| 災害損失 | 215 |
| 退職給付引当金 | 194 |
| 役員退職慰労引当金 | 122 |
| 事業撤退損 | 114 |
| 貸倒引当金 | 109 |
| その他 | 1,324 |
| 繰延税金資産小計 | 7,623 |
| 評価性引当額 | △1,646 |
| 繰延税金資産合計 | 5,976 |
| (繰延税金負債) | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,018 |
| 減価償却費不足 | △961 |
| 前払年金費用 | △719 |
| 子会社留保利益 | △356 |
| 資産除去債務 | △175 |
| その他 | △117 |
| 繰延税金負債合計 | △4,348 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,627 |

法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

（有価証券関係）

前連結会計年度

1 その他有価証券（2011年3月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 14,298 | 6,773 | 7,524 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 3,049 | 4,175 | △1,126 |
| 合計 | | 17,347 | 10,948 | 6,398 |

(注)非上場株式（連結貸借対照表計上額125百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　2010年4月1日　至　2011年3月31日）

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---|---|---|---|
| 株式 | 0 | 0 | ― |

当連結会計年度

1 その他有価証券（2012年3月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 13,101 | 6,355 | 6,745 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 3,002 | 4,028 | △1,026 |
| 合計 | | 16,103 | 10,384 | 5,718 |

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額117百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　2011年4月1日　至　2012年3月31日）

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---|---|---|---|
| 株式 | 582 | 80 | 0 |

（退職給付関係）

当連結会計年度（自　2011年4月1日　至　2012年3月31日）

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランスプラン又は退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない功労加給金等を支払う場合があります。

2　退職給付債務に関する事項（2012年3月31日）

| | |
|---|---|
| ①退職給付債務 | △21,337百万円 |
| ②年金資産 | 17,402百万円 |
| ③小計（①＋②） | △3,935百万円 |
| ④未認識数理計算上の差異 | 5,342百万円 |
| ⑤合計（③＋④） | 1,406百万円 |
| ⑥前払年金費用 | 2,057百万円 |
| ⑦退職給付引当金（⑤－⑥） | △650百万円 |

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項（自2011年4月1日　至2012年3月31日）

| | |
|---|---|
| ①勤務費用（注）2 | 925百万円 |
| ②利息費用 | 386百万円 |
| ③期待運用収益 | △311百万円 |
| ④数理計算上の差異の費用処理額 | 620百万円 |
| ⑤退職給付費用<br>（①＋②＋③＋④） | 1,620百万円 |

（注）1　上記退職給付費用以外に、国内連結子会社において功労加給金等として15百万円を計上しております。
2　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|---|---|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 1.736% |
| 期待運用収益率 | 1.736% |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | その全額を発生時に処理しております。 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 |

(1株当たり情報)

| 当連結会計年度<br>(自　2011年4月1日　至　2012年3月31日) | |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 510円37銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 8円51銭 |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 8円50銭 |

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当連結会計年度<br>(自　2011年4月1日　至　2012年3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | |
| 当期純利益(百万円) | 1,460 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | ― |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,460 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 171,664,943 |
| | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
| 普通株式増加数(株) | 170,971 |
| (うち新株予約権)(株) | (170,971) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | ― |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表
### (1) 貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>(2011年3月31日) | 当事業年度<br>(2012年3月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,000 | 3,357 |
| 受取手形 | 748 | 663 |
| 売掛金 | 15,901 | 16,768 |
| 商品及び製品 | 9,955 | 11,979 |
| 仕掛品 | 458 | 164 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,667 | 3,857 |
| 前払費用 | 811 | 709 |
| 繰延税金資産 | 2,663 | 1,981 |
| 短期貸付金 | 154 | 131 |
| 関係会社短期貸付金 | 3,123 | 1,852 |
| 未収入金 | 1,652 | 2,244 |
| その他 | 863 | 1,730 |
| 貸倒引当金 | △10 | △10 |
| 流動資産合計 | 44,990 | 45,433 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 13,928 | 13,588 |
| 構築物（純額） | 9,486 | 9,303 |
| 機械及び装置（純額） | 17,846 | 14,819 |
| 車両運搬具（純額） | 51 | 41 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 991 | 899 |
| 土地 | 9,391 | 9,433 |
| リース資産（純額） | 156 | 191 |
| 建設仮勘定 | 3,399 | 5,454 |
| 有形固定資産合計 | 55,252 | 53,731 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 143 | 79 |
| ソフトウエア | 305 | 291 |
| その他 | 76 | 65 |
| 無形固定資産合計 | 525 | 435 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（2011年3月31日） | 当事業年度<br>（2012年3月31日） |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 16,588 | 15,380 |
| 関係会社株式 | 23,069 | 23,762 |
| 出資金 | 444 | 442 |
| 関係会社出資金 | 4,118 | 6,904 |
| 長期貸付金 | 1,931 | 2,173 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 29 | 21 |
| 関係会社長期貸付金 | － | 293 |
| 長期前払費用 | 149 | 134 |
| 前払年金費用 | 1,902 | 1,794 |
| その他 | 857 | 849 |
| 貸倒引当金 | △45 | △42 |
| 投資その他の資産合計 | 49,045 | 51,714 |
| 固定資産合計 | 104,822 | 105,881 |
| 資産合計 | 149,813 | 151,314 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 6,577 | 8,456 |
| 短期借入金 | 4,710 | 6,710 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,839 | 3,056 |
| 1年内償還予定の社債 | － | 5,000 |
| コマーシャル・ペーパー | 4,000 | － |
| リース債務 | 55 | 79 |
| 未払金 | 2,988 | 3,724 |
| 設備関係未払金 | 2,584 | 2,548 |
| 未払費用 | 3,732 | 3,782 |
| 未払法人税等 | 280 | 271 |
| 前受金 | 443 | 0 |
| 預り金 | 1,718 | 2,670 |
| 賞与引当金 | 1,233 | 1,243 |
| 役員賞与引当金 | － | 24 |
| 災害損失引当金 | 1,641 | 570 |
| その他 | 181 | 149 |
| 流動負債合計 | 33,986 | 38,288 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（2011年3月31日） | 当事業年度<br>（2012年3月31日） |
|---|---|---|
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 7,061 | 5,800 |
| リース債務 | 108 | 122 |
| 繰延税金負債 | 2,470 | 1,687 |
| 環境対策引当金 | 150 | 150 |
| 退職給付引当金 | 103 | 119 |
| 資産除去債務 | 250 | 252 |
| その他 | 87 | 73 |
| 固定負債合計 | 30,231 | 28,204 |
| 負債合計 | 64,218 | 66,492 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,460 | 12,460 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 10,203 | 10,203 |
| その他資本剰余金 | 3 | 3 |
| 資本剰余金合計 | 10,206 | 10,206 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 3,115 | 3,115 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 40,280 | 40,280 |
| 繰越利益剰余金 | 20,361 | 19,675 |
| 利益剰余金合計 | 63,756 | 63,070 |
| 自己株式 | △4,542 | △4,546 |
| 株主資本合計 | 81,881 | 81,189 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,648 | 3,549 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,648 | 3,549 |
| 新株予約権 | 64 | 82 |
| 純資産合計 | 85,594 | 84,822 |
| 負債純資産合計 | 149,813 | 151,314 |

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自 2010年4月1日<br>至 2011年3月31日） | 当事業年度<br>（自 2011年4月1日<br>至 2012年3月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 83,210 | 73,135 |
| 売上原価 | 56,563 | 47,389 |
| 売上総利益 | 26,646 | 25,746 |
| 販売費及び一般管理費 | 21,501 | 19,670 |
| 営業利益 | 5,145 | 6,075 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 68 | 61 |
| 受取配当金 | 1,166 | 1,251 |
| 設備賃貸料 | 263 | 316 |
| その他 | 166 | 110 |
| 営業外収益合計 | 1,664 | 1,739 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 232 | 176 |
| 社債利息 | 312 | 357 |
| 売上割引 | 501 | 390 |
| 貸与資産減価償却費 | 119 | 186 |
| 為替差損 | 146 | 88 |
| その他 | 360 | 407 |
| 営業外費用合計 | 1,672 | 1,608 |
| 経常利益 | 5,137 | 6,206 |
| 特別利益 | | |
| 事業譲渡益 | － | 700 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 80 |
| 保険差益 | 236 | 24 |
| 抱合せ株式消滅差益 | 1,128 | － |
| 関係会社株式売却益 | 1,004 | － |
| その他 | 14 | 67 |
| 特別利益合計 | 2,384 | 872 |
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | 2,987 | 4,060 |
| 固定資産除売却損 | 352 | 1,198 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 184 | － |
| その他 | 510 | 206 |
| 特別損失合計 | 4,035 | 5,465 |
| 税引前当期純利益 | 3,486 | 1,613 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 677 | 151 |
| 法人税等調整額 | △502 | 431 |
| 法人税等合計 | 175 | 583 |
| 当期純利益 | 3,311 | 1,030 |